

令和7年度



三次市予算に関する説明書

三次市病院事業会計

令和7年度三次市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1				
病院事業収益			10,573,852	
	1			
	医業収益		9,820,680	
		1		
		入院収益	5,993,738	
		2		
		外来収益	3,377,700	
		3		
		その他医業収益	449,242	
	2			
	医業外収益		752,870	
		1		
		受取利息配当金	29,291	
		2		
		補助金	67,915	
		3		
		負担金交付金	354,780	
		4		
		長期前受金戻入	266,088	
		5		
		その他医業外収益	34,796	
	3			
	特別利益		302	
		1		
		固定資産売却益	1	
		2		
		過年度損益修正益	300	
		3		
		その他特別利益	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用			11,176,562	
	1 医 業 費 用		11,098,903	
		1 給 与 費	5,067,243	
		2 材 料 費	3,426,359	
		3 経 費	1,913,584	
		4 減 価 償 却 費	626,332	
		5 資 産 減 耗 費	9,125	
		6 研 究 研 修 費	56,260	
	2 医 業 外 費 用		75,357	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,051	
		2 雑 損 失	100	
		3 雑 支 出	45,206	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	
	3 特 別 損 失		302	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	300	
		3 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			420,951	
	1 企 業 債		297,900	
		1 企 業 債	297,900	
	2 補 助 金		2,750	
		1 補 助 金	2,750	
	3 負 担 金		120,300	
		1 負 担 金	120,300	
	4 長 期 貸 付 金		1	
		1 長 期 貸 付 金	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			866,523	
	1 建 設 改 良 費		506,781	
		1 資 産 購 入 費	250,000	
		2 施 設 整 備 費	256,781	
	2 企 業 債 償 還 金		346,742	
		1 企 業 債 償 還 金	346,742	
	3 長 期 貸 付 金		12,000	
		1 長 期 貸 付 金	12,000	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

収益的収入及び支出明細書

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増 △ 減	備 考		
1 病院 事業 収益				10,573,852	10,880,695	△ 306,843			
	1 医業収益			9,820,680	10,174,997	△ 354,317			
		1 入院収益		5,993,738	6,152,440	△ 158,702			
			1 入院収益	5,993,738	6,152,440	△ 158,702			
		2 外来収益		3,377,700	3,569,913	△ 192,213			
			1 外来収益	3,377,700	3,569,913	△ 192,213			
		3 その他医業収益		449,242	452,644	△ 3,402			
			1 公衆衛生活動収益	84,686	88,160	△ 3,474	妊婦健診, 乳児健診, 予防接種ほか		
			2 室料差額収益	40,040	40,238	△ 198	個室料		
			3 医療相談収益	161,172	158,111	3,061	健診		
			4 受託検査施設利用収益	1,789	2,247	△ 458	新生児聴覚検査		
			5 その他医業収益	120,335	122,668	△ 2,333	文書料, 面談料ほか		
			6 他会計金負担金	41,220	41,220	0	一般会計負担金		
		2 医業外収益			752,870	705,396	47,474		
			1 受取利息配当金		29,291	30,283	△ 992		
					1 預金利息	393	913	△ 520	預金利息
					2 貸付金利息	1	1	0	
					3 有価証券利息	28,897	29,369	△ 472	有価証券利息
			2 補助金		67,915	61,078	6,837		
					1 補助金	67,915	61,078	6,837	小児救急・がん診療病院ほか
			3 負担金交付金		354,780	354,780	0		
					1 負担金交付金	354,780	354,780	0	
			4 長期前受金戻		266,088	227,445	38,643		
				1 長期前受金戻	266,088	227,445	38,643	長期前受金の収益化	
		5 その他医業外収益		34,796	31,810	2,986			
				1 その他医業外収益	34,796	31,810	2,986	病院施設利用料, 医師住宅使用料, その他各種手数料ほか	

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増 △ 減	備 考
	3 特別利益			302	302	0	
	1 固定資産売却益			1	1	0	
		1 固定資産売却益		1	1	0	
	2 過年度損益修正益			300	300	0	
		1 過年度損益修正益		300	300	0	
	3 その他特別利益			1	1	0	
		1 その他		1	1	0	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増 △ 減	備 考
1 病院事業費用				11,176,562	10,879,794	296,768	
	1 医業費用			11,098,903	10,789,697	309,206	
		1 給与費		5,067,243	4,794,991	272,252	
		1 給料		2,076,599	1,968,415	108,184	令和7年度職員総数 532名(うち会計年度任用職員 88名)
		2 手当		1,665,229	1,558,891	106,338	期末勤勉手当ほか
		3 賞与引当金繰入額		349,383	325,189	24,194	
		4 報酬		119,707	126,581	△ 6,874	会計年度任用職員(短時間勤務) 50名ほか
		5 法定福利費		705,071	688,322	16,749	
		6 退職給付費		151,254	127,593	23,661	
		2 材料費		3,426,359	3,541,949	△ 115,590	
		1 薬品費		2,305,374	2,432,702	△ 127,328	
		2 診療材料費		1,012,116	1,002,680	9,436	
		3 給食材料費		80,754	79,742	1,012	
		4 医療消耗備品費		28,115	26,825	1,290	
		3 経費		1,913,584	1,804,013	109,571	
		1 報償費		100,421	97,908	2,513	非常勤医師報償、講師謝礼ほか
		2 旅費交通費		13,538	12,789	749	事務連絡出張旅費ほか

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増 △ 減	備 考
			3 職員被服費	4,970	4,970	0	白衣ほか
			4 消耗品費	40,593	37,710	2,883	帳票ほか
			5 消耗備品費	5,800	5,528	272	事務用備品ほか
			6 光熱水費	175,776	175,753	23	電気料, 上下水道料
			7 燃料費	34,390	34,804	△ 414	産業用灯油, LPG, 公用車燃料代ほか
			8 食糧費	1,262	1,285	△ 23	健診センター用ほか
			9 交際費	500	500	0	
			10 印刷製本費	6,976	6,515	461	伝票, 請求書ほか
			11 建物修繕費	17,000	14,000	3,000	
			12 医療器械修繕費	33,000	33,000	0	部品交換等修理ほか
			13 備品修繕費	1,200	1,200	0	事務用備品修理ほか
			14 車両修繕費	1,350	1,150	200	公用車修理
			15 保険料	18,282	19,396	△ 1,114	建物共済, 病院賠償保険ほか
			16 賃借料	194,316	189,238	5,078	医師住宅, 在宅酸素装置, 寝具類ほか
			17 委託料	1,216,025	1,122,626	93,399	医療廃棄物処理, 医事, 物品管理, 給食, 院内清掃, 検査委託ほか
			18 通信運搬費	19,889	18,450	1,439	電話・切手代ほか
			19 諸会費	1,889	1,968	△ 79	
			20 負担金及び補助金	22,379	22,220	159	全自病協, 全国診協負担金ほか
			21 貸倒引当金繰入額	1,000	1,000	0	
			22 雑費	3,027	2,002	1,025	クレジットカード決済手数料 病院見学等雑費ほか
			23 賠償金	1	1	0	
		4 減価償却費		626,332	583,528	42,804	
			1 建物減価償却費	167,459	166,564	895	
			2 構築物減価償却費	3,177	3,462	△ 285	
			3 器械及び備品減価償却費	390,931	339,490	51,441	
			4 建物附属設備減価償却費	58,334	70,861	△ 12,527	
			5 車両運搬具減価償却費	3,235	0	3,235	
			6 リース資産減価償却費	3,196	3,151	45	

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増 △ 減	備 考
		5 資産減耗費		9,125	11,050	△ 1,925	
		1 棚卸資産減耗費		1,800	1,800	0	薬品、血液等廃棄処分
		2 固定資産除却費		7,325	9,250	△ 1,925	固定資産廃棄処分
		6 研究研修費		56,260	54,166	2,094	
		1 図書費		9,040	9,540	△ 500	医学図書ほか
		2 旅費		18,000	12,500	5,500	研修旅費
		3 研修費		14,000	15,000	△ 1,000	手術指導ほか
		4 研究雑費		15,220	17,126	△ 1,906	研究会参加費ほか
2	医業外用費			75,357	87,795	△ 12,438	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		10,051	13,058	△ 3,007	
		1 企業債利息		9,693	13,047	△ 3,354	
		2 一時借入金利息		1	1	0	
		3 ファイナンスリース利息		357	10	347	
		2 雑損失		100	100	0	
		1 不用品売却原価		50	50	0	
		2 その他雑損失		50	50	0	
		3 雑支出		45,206	43,637	1,569	
		1 雑支出		45,206	43,637	1,569	
		4 消費税及び地方消費税		20,000	31,000	△ 11,000	
		1 消費税及び地方消費税		20,000	31,000	△ 11,000	本則課税
3	特別損失			302	302	0	
		1 固定資産売却損		1	1	0	
		1 固定資産売却損		1	1	0	
		2 過年度損益修正損		300	300	0	
		1 過年度損益修正損		300	300	0	
		3 その他特別損失		1	1	0	
		1 その他特別損失		1	1	0	
4	予備費			2,000	2,000	0	
		1 予備費		2,000	2,000	0	
		1 予備費		2,000	2,000	0	

資本的收入及び支出明細書

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増△減	備 考	
1 資本 の 収 入				420,951	540,215	△ 119,264		
	1 企業債			297,900	292,464	5,436		
		1 企業債			297,900	292,464	5,436	
			1 企業債		297,900	292,464	5,436	医療器械等
	2 補助金			2,750	2,750	0		
		1 補助金			2,750	2,750	0	
			1 補助金		2,750	2,750	0	国保特別調整交付金
	3 負担金			120,300	245,000	△ 124,700		
		1 負担金			120,300	245,000	△ 124,700	
			1 他会計負担金		120,300	245,000	△ 124,700	
	4 長 貸 付 金			1	1	0		
		1 長期貸付金			1	1	0	
1 長期貸付金				1	1	0		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増△減	備 考	
1 資本 の 支 出				866,523	912,255	△ 45,732		
	1 建設費			506,781	571,764	△ 64,983		
		1 資産購入費			250,000	500,000	△ 250,000	
			1 資産購入費		250,000	500,000	△ 250,000	医療器械等
		2 施設整備費			256,781	71,764	185,017	
			1 工事請負費		0	15,000	△ 15,000	施設整備
			2 委託料		256,781	56,764	200,017	建替基本設計業務(ほか)
	2 企業債 償還金			346,742	327,491	19,251		
		1 企業債 償還金			346,742	327,491	19,251	
			1 企業債 償還金		346,742	327,491	19,251	企業債償還元金

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増 △ 減	備 考
	3 長期貸付金			12,000	12,000	0	
		1 長期貸付金		12,000	12,000	0	
			1 長期貸付金	12,000	12,000	0	医療技術職員修学資金
	4 予備費			1,000	1,000	0	
		1 予備費		1,000	1,000	0	
			1 予備費	1,000	1,000	0	

令和7年度三次市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△	601,575
減価償却費		626,332
固定資産除却費		7,325
退職給付引当金の増減額(△は減少)		51,255
賞与引当金の増減額(△は減少)		24,194
貸倒引当金の増減額(△は減少)		1,000
長期前受金戻入額	△	266,088
受取利息及び受取配当金	△	29,291
支払利息		10,051
未収金の増減額(△は増加)		80,202
未払金の増減額(△は減少)		15,572
たな卸資産の増減額(△は増加)		1,800
小計	△	79,223
利息及び配当金の受取額		29,291
利息の支払額	△	10,051
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	59,983

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	460,710
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		239,450
貸付による支出	△	12,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	233,260

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		297,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	346,742
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△	4,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	52,851

資金増加額(又は減少額)	△	346,094
資金期首残高		1,252,813
資金期末残高		906,719

給与費明細書

1. 総括

区 分		職員数 (人)		給与費 (千円)				
		特別職	一般職	給 料	手 当	賞与引当金繰入額	報 酬	法定福利費
本年度	損益勘定支弁職員	0	530(52)	2,076,599	1,621,189	349,383	119,707	705,071
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	530(52)	2,076,599	1,621,189	349,383	119,707	705,071
前年度	損益勘定支弁職員	0	522(59)	1,968,415	1,535,056	325,189	126,581	688,322
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	522(59)	1,968,415	1,535,056	325,189	126,581	688,322
比較	損益勘定支弁職員	0	8(△7)	108,184	86,133	24,194	△ 6,874	16,749
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	8(△7)	108,184	86,133	24,194	△ 6,874	16,749

区 分		給与費 (千円)	
		退職給付費	合 計
本年度	損益勘定支弁職員	151,254	5,023,203
	資本勘定支弁職員	0	0
	合 計	151,254	5,023,203
前年度	損益勘定支弁職員	127,593	4,771,156
	資本勘定支弁職員	0	0
	合 計	127,593	4,771,156
比較	損益勘定支弁職員	23,661	252,047
	資本勘定支弁職員	0	0
	合 計	23,661	252,047

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	期末手当
	本年度	46,029	33,522	40,353	402,722	25,379	339,600
	前年度	42,413	32,906	41,862	401,060	25,312	311,666
	比較	3,616	616	△ 1,509	1,662	67	27,934
	区 分	勤勉手当	管理職手当	宿日直手当	特殊勤務手当	役職調整手当	特地勤務手当
	本年度	279,919	11,868	53,614	129,280	3,716	72,414
	前年度	271,457	11,868	53,291	129,172	3,759	78,467
	比較	8,462	0	323	108	△ 43	△ 6,053
	区 分	医師研究手当	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当		
	本年度	126,900	2,609	8,280	44,984		
前年度	119,310	2,613	9,900	0			
比較	7,590	△ 4	△ 1,620	44,984			

備考 () 内は短時間勤務職員で外書きである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数 (人)		給与費 (千円)				
		特別職	一般職	給 料	手 当	賞与引当金繰入額	報 酬	法定福利費
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	442(2)	1,841,869	1,500,333	294,955	47	606,326
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	442(2)	1,841,869	1,500,333	294,955	47	606,326
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	442(1)	1,767,367	1,416,255	276,986	47	595,289
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	442(1)	1,767,367	1,416,255	276,986	47	595,289
比 較	損益勘定支弁職員	0	0(1)	74,502	84,078	17,969	0	11,037
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0(1)	74,502	84,078	17,969	0	11,037

区 分		給与費 (千円)	
		退職給付費	合 計
本 年 度	損益勘定支弁職員	146,366	4,389,896
	資本勘定支弁職員	0	0
	合 計	146,366	4,389,896
前 年 度	損益勘定支弁職員	122,767	4,178,711
	資本勘定支弁職員	0	0
	合 計	122,767	4,178,711
比 較	損益勘定支弁職員	23,599	211,185
	資本勘定支弁職員	0	0
	合 計	23,599	211,185

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	期末手当
	本年度	46,029	27,367	40,353	396,736	25,229	287,358
	前年度	42,413	26,700	41,862	396,356	25,155	263,976
	比較	3,616	667	△ 1,509	380	74	23,382
	区 分	勤勉手当	管理職手当	宿日直手当	特殊勤務手当	役職調整手当	特地勤務手当
	本年度	235,964	11,868	53,334	124,180	3,716	72,414
	前年度	216,458	11,868	53,291	124,127	3,759	78,467
	比較	19,506	0	43	53	△ 43	△ 6,053
	区 分	医師研究手当	管理職員特別 勤務手当	単身赴任手当	地域手当		
	本年度	126,900	2,609	8,280	37,996		
	前年度	119,310	2,613	9,900	0		
	比較	7,590	△ 4	△ 1,620	37,996		

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）
で予算の積算の基礎となったものについて記載。
2 () 内は短時間勤務職員で外書きである。

イ 会計年度任用職員

区 分		職員数 (人)		給与費 (千円)				
		特別職	一般職	給 料	手 当	賞与引当金繰入額	報 酬	法定福利費
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	88(50)	234,730	120,856	54,428	119,660	98,745
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	88(50)	234,730	120,856	54,428	119,660	98,745
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	80(58)	201,048	118,801	48,203	126,534	93,033
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	80(58)	201,048	118,801	48,203	126,534	93,033
比 較	損益勘定支弁職員	0	8(△8)	33,682	2,055	6,225	△ 6,874	5,712
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	8(△8)	33,682	2,055	6,225	△ 6,874	5,712

区 分		給与費 (千円)	
		退職給付費	合 計
本 年 度	損益勘定支弁職員	4,888	633,307
	資本勘定支弁職員	0	0
	合 計	4,888	633,307
前 年 度	損益勘定支弁職員	4,826	592,445
	資本勘定支弁職員	0	0
	合 計	4,826	592,445
比 較	損益勘定支弁職員	62	40,862
	資本勘定支弁職員	0	0
	合 計	62	40,862

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	期末手当
	本年度	0	6,155	0	5,986	150	52,242
	前年度	0	6,206	0	4,704	157	47,690
	比較	0	△ 51	0	1,282	△ 7	4,552
	区 分	勤勉手当	管理職手当	宿日直手当	特殊勤務手当	役職調整手当	特地勤務手当
	本年度	43,955	0	280	5,100	0	0
	前年度	54,999	0	0	5,045	0	0
	比較	△ 11,044	0	280	55	0	0
	区 分	医師研究手当	管理職員特別 勤務手当	単身赴任手当	地域手当		
	本年度	0	0	0	6,988		
	前年度	0	0	0	0		
	比較	0	0	0	6,988		

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員で外書きである。

2. 給料及び手当の増減額の明細 ※会計年度任用職員は含まない

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考															
給料	千円 74,502	給与改定に伴う増加分	千円 51,930	給与改定の状況 本年度 給料の改定率 % 給料の改定実施時期 前年度 給料の改定率 3.49% 給料の改定実施時期 令和6年4月1日															
		普通昇給に伴う増加分	千円 19,019	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>平均昇給率</td> <td>1.05%</td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>昇給期</td> <td>職員数</td> </tr> <tr> <td>昇給期別職員数</td> <td>4月</td> <td>367人</td> </tr> </table>	平均昇給率	1.05%	区分	昇給期	職員数	昇給期別職員数	4月	367人							
		平均昇給率	1.05%																
区分	昇給期	職員数																	
昇給期別職員数	4月	367人																	
その他の増減分	千円 3,553	職員の異動, 平均給料月額減等による増減	職員数の異動状況 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td>職員数</td> <td>その他</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>442人</td> <td>0人</td> <td>442人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>442人</td> <td>0人</td> <td>442人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table>		職員数	その他	計	本年度	442人	0人	442人	前年度	442人	0人	442人	増減	0人	0人	0人
	職員数	その他	計																
本年度	442人	0人	442人																
前年度	442人	0人	442人																
増減	0人	0人	0人																
手当	千円 84,078	制度改正に伴う増加分	千円 28,423 24,292 37,996	期末手当 期末手当の年間支給月数2.45月から2.50月へ引上げ 勤勉手当 勤勉手当の年間支給月数2.05月から2.10月へ引上げ 地域手当 三次市全域を支給対象地域に追加 支給率2.0%															
		その他の増減分	3,616 667 △1,509 380 74 △5,041 △18,490 0 43 53 △43 △6,053 7,590 △4 △1,620	扶養手当 通勤手当 住居手当 時間外勤務手当 夜間勤務手当 期末手当 勤勉手当 管理職手当 宿日直手当 特殊勤務手当 役職調整手当 特地勤務手当 医師研究手当 管理職員特別勤務手当 単身赴任手当															

3. 給料及び手当の状況 ※会計年度任用職員は含まない

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）
令和7年4月1日現在	平均給料月額（円）	348,781	492,503	312,097	306,907
	平均給与月額（円）	427,101	1,053,355	423,171	391,838
	平均年齢	49歳5月	39歳7月	40歳7月	37歳1月
令和6年4月1日現在	平均給料月額（円）	350,646	482,283	305,672	295,499
	平均給与月額（円）	425,410	1,014,820	420,469	385,287
	平均年齢	51歳5月	39歳10月	40歳5月	37歳1月

(2) 初任給

（単位：円）

区 分	行政職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	国の制度
					一般行政職
准看卒（高卒）				221,900	
高校卒	194,500				188,000
短二卒			212,100	240,600	
短三卒			220,500	249,400	
大四卒	220,000		227,400	253,100	220,000
大六卒			244,400		
医大卒		397,000			

(3) 級別職員数

区 分	行政職			医療職（一）			医療職（二）			医療職（三）		
	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）
令和7年4月1日 現在	1級	2	11.76	1級	33	37.93	1級	11	15.71	1級	58	21.64
	2級	0	0.00	2級	51	58.62	2級	4	5.71	2級	31	11.57
	3級	4	23.53	3級	3	3.45	3級	27	38.57	3級	(2)99	36.94
	4級	5	29.41				4級	20	28.57	4級	44	16.42
	5級	3	17.65				5級	7	10.00	5級	33	12.31
	6級	2	11.76				6級	1	1.43	6級	2	0.75
	7級	1	5.88				7級			7級	1	0.37
	合計	17	100.00	合計	87	100.00	合計	70	100.00	合計	(2)268	100.00
区 分	行政職			医療職（一）			医療職（二）			医療職（三）		
令和6年4月1日 現在	1級			1級	36	43.37	1級	9	12.50	1級	60	22.30
	2級	1	5.56	2級	44	53.01	2級	4	5.56	2級	32	11.90
	3級	3	16.67	3級	3	3.61	3級	32	44.44	3級	(1)96	35.69
	4級	6	33.33				4級	19	26.39	4級	45	16.73
	5級	5	27.78				5級	7	9.72	5級	33	12.27
	6級	2	11.11				6級	1	1.39	6級	2	0.74
	7級	1	5.56				7級			7級	1	0.37
	合計	18	100.00	合計	83	100.00	合計	72	100.00	合計	(1)269	100.00

（ ）内は、再任用短時間勤務職員で外書である。構成比には含まない。

構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため合計が100%に一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事 技師	主任主事 主任技師	主任	主査	係長 主任主査	課長	部長
医療職(一)	医員	部長 医長 副医長	病院長 副院長 部長				
医療職(二)	技師	主任技師	主任	主査	係長 主任主査	科長	部長
医療職(三)	技師	主任技師	主任	主査	看護師長 副看護師長 主任主査	副部長	部長

(4) 昇給

区 分		合計	行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	
本 年 度	職 員 数 (A) 人	443	17	87	70	269	
	昇給に係る職員数 (B) 人	367	11	79	56	221	
	昇給別内訳 (人)	3号給 (人)	2	0	0	0	2
		4号給 (人)	365	11	79	56	219
	比率 (B) / (A) %	82.84	64.71	90.80	80.00	82.16	
前 年 度	職 員 数 (A) 人	442	18	83	72	269	
	昇給に係る職員数 (B) 人	378	12	71	58	237	
	昇給別内訳 (人)	3号給 (人)	2	2	0	0	0
		4号給 (人)	376	10	71	58	237
	比率 (B) / (A) %	85.52	66.67	85.54	80.56	88.10	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職員	行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	7.0	0	14.0	1.2	5.7
支給対象職員の比率 (%) (令和7年4月1日現在)	96.2	0	100.0	100.0	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	24,292	0	64,554	3,624	16,614
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	防疫等作業, 分娩業務, 救急医療業務, 衛生検査業務, 放射線取扱, 夜間看護				

(6) 期末手当, 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.60	有	
前年度	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.300	2.300	4.60	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算) ・職制上の段階, 職務の級等 による調整額の加算措置
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算) ・職制上の段階, 職務の級等 による調整額の加算措置

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	事 業 収 益	損 益 勘 定 留 保 資 金	そ の 他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
医療機器の保守管理業務委託に要する経費	契約に定める額	令和6年度	限度額に同じ	令和7年度	限度額に同じ		全額		
医療事務業務委託に要する経費	契約に定める額	令和6年度	限度額に同じ	令和7年度	限度額に同じ		全額		
洗濯業務委託に要する経費	契約に定める額	令和5年度～令和6年度	0	令和7年度	限度額に同じ		全額		
物品管理業務委託に要する経費	契約に定める額	令和4年度～令和6年度	106,920	令和7年度～令和9年度	限度額に同じ		全額		
廃棄物収集運搬処分業務委託に要する経費	契約に定める額	令和6年度	限度額に同じ	令和7年度	限度額に同じ		全額		
給食業務委託に要する経費	契約に定める額	令和6年度	0	令和7年度～令和8年度	限度額に同じ		全額		
中央材料室及び手術室補助業務委託に要する経費	152,460	令和5年度～令和6年度	101,640	令和7年度	50,820		50,820		
医療検査の業務委託に要する経費	契約に定める額	令和6年度	限度額に同じ	令和7年度	限度額に同じ		全額		
寝具等の賃借に要する経費	契約に定める額	令和6年度	限度額に同じ	令和7年度	限度額に同じ		全額		
医療及び事務機器の賃借に要する経費	契約に定める額	令和6年度	限度額に同じ	令和7年度	限度額に同じ		全額		
情報発信に要する経費	契約に定める額	令和6年度	限度額に同じ	令和7年度	限度額に同じ		全額		
病院内保育運営業務委託に要する経費	82,500	令和6年度	27,500	令和7年度～令和8年度	55,000		55,000		
コンストラクションマネジメント業務に要する経費	33,000	令和6年度	0	令和7年度	27,951		27,951		
新病院基本設計業務に要する経費	170,000	令和6年度	0	令和7年度	168,300	168,300			
夜間看護補助員業務委託に要する経費	33,000	令和6年度	0	令和7年度	33,000		33,000		
コンストラクションマネジメント業務(発注段階)に要する経費	21,000	令和6年度	0	令和7年度	20,999		20,999		

令和7年度三次市病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,007,516		
ロ 建 物	7,053,282			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,880,161</u>	2,173,121		
ハ 建 物 附 属 設 備	4,843,959			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,313,054</u>	530,905		
ニ 構 築 物	459,136			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 419,019</u>	40,117		
ホ 器 械 及 び 備 品	5,628,322			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,790,840</u>	1,837,482		
ヘ 車 両 運 搬 具	53,544			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 37,033</u>	16,511		
ト リ ー ス 資 産	68,721			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 51,096</u>	17,625		
チ 建 設 仮 勘 定		308,677		
有形固定資産合計			5,931,954	
(2) 投資その他の資産				
イ 投 資 有 価 証 券		4,400,000		
ロ 長 期 定 期 預 金		300,000		
ハ 長 期 貸 付 金		37,224		
投資その他の資産合計			<u>4,737,224</u>	
固 定 資 産 合 計				10,669,178
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			906,719	
(2) 未 収 金		1,886,023		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 13,104</u>	1,872,919	
(3) 貯 蔵 品			112,460	
(4) 前 払 費 用			746	
流動資産合計			<u>2,892,844</u>	
資 産 合 計				<u><u>13,562,022</u></u>

		<u>負債の部</u>		
		千円	千円	千円
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,187,372		
	企業債合計		1,187,372	
(2)	リース債務		3,380	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	1,710,382		
	ロ 修繕引当金	340,000		
	引当金合計		2,050,382	
	固定負債合計			3,241,134
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	305,389		
	企業債合計		305,389	
(2)	リース債務		5,241	
(3)	未払金		464,941	
(4)	預り金		17,645	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	349,383		
	引当金合計		349,383	
	流動負債合計			1,142,599
5	繰延収益			
	長期前受金		4,876,117	
	長期前受金収益化累計額		△ 3,118,323	
	繰延収益合計			1,757,794
	負債合計			<u>6,141,527</u>
		<u>資本の部</u>		
6	資本金			4,784,176
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 建設改良補助金	115,504		
	ロ 焼却炉負担金	852		
	ハ 他会計補助金	13,980		
	資本剰余金合計		130,336	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	48,355		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	2,457,628		
	利益剰余金合計		2,505,983	
	剰余金合計			<u>2,636,319</u>
	資本合計			<u>7,420,495</u>
	負債資本合計			<u>13,562,022</u>

令和7年度注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物	18	～	47	年
建物附属設備	4	～	18	年
構築物	6	～	40	年
器械及び備品	4	～	20	年
車両運搬具	5	～	6	年

② リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

行政職の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額は202,733千円)

② 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

④ 修繕引当金

- ・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 その他の注記

賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金325,189千円を取り崩す。

令和6年度三次市病院事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	5,825,400		
(2) 外 来 収 益	3,319,866		
(3) そ の 他 医 業 収 益	415,445	9,560,711	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	4,838,250		
(2) 材 料 費	3,022,009		
(3) 経 費	1,667,946		
(4) 減 価 償 却 費	583,528		
(5) 資 産 減 耗 費	11,050		
(6) 研 究 研 修 費	49,242	10,172,025	
医 業 利 益			△ 611,314
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	30,283		
(2) 負 担 金 交 付 金	354,780		
(3) 補 助 金	61,078		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	227,445		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	28,918		
(6) 雑 収 益	0	702,504	

	千円	千円	千円
4 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	13,057		
(2) 雑 損 失	100		
(3) 雑 支 出	503,521	516,678	185,826
経 常 利 益			<u>△ 425,488</u>
5 特 別 利 益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	300		
(3) その他特別利益	1	302	
6 特 別 損 失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	300		
(3) その他特別損失	1	302	0
当 年 度 純 利 益			<u>△ 425,488</u>
前年度繰越利益剰余金			<u>3,484,691</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,059,203</u></u>

令和6年度三次市病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,007,516		
ロ 建 物	7,053,282			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,712,702</u>	2,340,580		
ハ 建 物 附 属 設 備	4,843,959			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,254,720</u>	589,239		
ニ 構 築 物	459,136			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 415,842</u>	43,294		
ホ 器 械 及 び 備 品	5,408,374			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,399,909</u>	2,008,465		
ヘ 車 両 運 搬 具	53,544			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,798</u>	19,746		
ト リ ー ス 資 産	68,721			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 47,900</u>	20,821		
チ 建 設 仮 勘 定		75,240		
有形固定資産合計			6,104,901	
(2) 投資その他の資産				
イ 投 資 有 価 証 券		4,400,000		
ロ 長 期 定 期 預 金		300,000		
ハ 長 期 貸 付 金		25,224		
投資その他の資産合計			<u>4,725,224</u>	
固 定 資 産 合 計				10,830,125
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,252,813	
(2) 未 収 金		1,966,225		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 12,104</u>	1,954,121	
(3) 貯 蔵 品			114,260	
(4) 前 払 費 用			746	
流 動 資 産 合 計				<u>3,321,940</u>
資 産 合 計				<u>14,152,065</u>

		<u>負債の部</u>		
		千円	千円	千円
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,197,080		
	企業債合計		1,197,080	
(2)	リース債務		8,621	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	1,659,127		
	ロ 修繕引当金	340,000		
	引当金合計		1,999,127	
	固定負債合計			3,204,828
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	344,523		
	企業債合計		344,523	
(2)	リース債務		4,009	
(3)	未払金		449,369	
(4)	預り金		17,645	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	325,189		
	引当金合計		325,189	
	流動負債合計			1,140,735
5	繰延収益			
	長期前受金		4,636,667	
	長期前受金収益化累計額		△ 2,852,235	
	繰延収益合計			1,784,432
	負債合計			<u>6,129,995</u>
		<u>資本の部</u>		
6	資本金			4,784,176
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 建設改良補助金	115,504		
	ロ 焼却炉負担金	852		
	ハ 他会計補助金	13,980		
	資本剰余金合計		130,336	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	48,355		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	3,059,203		
	利益剰余金合計		3,107,558	
	剰余金合計			3,237,894
	資本合計			<u>8,022,070</u>
	負債資本合計			<u>14,152,065</u>

令和6年度注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物	18	～	47	年
建物附属設備	4	～	18	年
構築物	6	～	40	年
器械及び備品	4	～	20	年
車両運搬具	5	～	6	年

② リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

行政職の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額は209,231千円)

② 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

④ 修繕引当金

- ・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 その他の注記

賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金289,564千円を取り崩す。